

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日

上場取引所 東

上場会社名 原田工業株式会社

コード番号 6904 URL <http://www.harada.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 青木 隆

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	36,470	21.8	1,337	290.4	1,412	139.0	1,256	28.5
25年3月期	29,935	37.8	342	△68.0	590	△42.1	977	△20.8

(注) 包括利益 26年3月期 3,065百万円 (103.0%) 25年3月期 1,510百万円 (60.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.76	—	11.6	4.8	3.7
25年3月期	44.93	—	11.1	2.6	1.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	32,411	12,281	37.9	564.59
25年3月期	26,649	9,440	35.4	433.97

(参考) 自己資本 26年3月期 12,281百万円 25年3月期 9,440百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	470	△815	469	6,019
25年3月期	85	△2,408	3,886	5,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50	163	16.7	1.9
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	217	17.3	2.0
27年3月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		29.7	

(注) 平成25年3月期の期末配当金の内訳は普通配当7.50円、平成26年3月期の期末配当金の内訳は普通配当7.50円、特別配当2.50円、平成27年3月期の予想期末配当金の内訳は普通配当7.50円の予定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	2.1	550	△16.0	450	△36.5	300	△11.8	13.79
通期	36,000	△1.3	1,050	△21.5	850	△39.8	550	△56.2	25.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 ― 社 （社名） 、 除外 1 社 （社名） 原田通信株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	21,758,000 株	25年3月期	21,758,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	5,434 株	25年3月期	3,933 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,753,591 株	25年3月期	21,754,067 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	16,136	4.0	1,008	—	1,755	245.8	1,284	—
25年3月期	15,517	50.7	45	△89.7	507	△28.0	△544	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	59.03	—
25年3月期	△25.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	22,949	7,056	30.7	324.38
25年3月期	21,155	5,933	28.0	272.76

(参考) 自己資本 26年3月期 7,056百万円 25年3月期 5,933百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題並びに次期の見通し	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
6. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費の増加や生産の持ち直し等により緩やかな拡大が続き、欧州では世界金融危機以後続いた市場混乱は落ち着きつつあり、持ち直しの兆しもみられるものの、本格的な回復には至りませんでした。アジアにおいては中国では個人消費が堅調に推移しているものの、輸出が伸び悩む等成長が鈍化しており、アセアン地域では外需の弱さによる影響もあり経済は一様に低成長となっております。

日本国内経済につきましては、公共投資や住宅投資の増加、消費税増税前の駆け込み需要等により、景気は緩やかな回復となりました。

先行きにつきましては、世界経済は総じて緩やかな回復が見込まれ、日本国内経済は輸出の持ち直し、経済対策の効果等による景気の回復が期待されますが、日本国内での消費税率引き上げによる反動、米国での金融緩和縮小や新興国市場の動向、ウクライナの政情不安等による経済への影響も懸念されます。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車生産台数は、北米、日本、中国及びアセアン地域では増加しております。一方、欧州では減少となりました。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社より譲り受けた事業と開発・生産・販売等の各領域での収益体質の強化に取り組み、シナジー効果が徐々に現れ始めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は拡販活動及び為替の影響等により364億70百万円（前連結会計年度比21.8%増）となりました。利益面につきましては、売上の増加及び販管費の抑制等により営業利益は13億37百万円（同290.4%増）、経常利益は為替差益を計上したこともあり14億12百万円（同139.0%増）、当期純利益は法人税等調整額の計上もあり12億56百万円（同28.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

上期においてはエコカー補助金の打ち切りの影響、下期においては消費税増税前の駆け込み需要もあり外部売上高は123億60百万円（同0.7%減）、セグメント間の内部売上高は37億75百万円（同22.9%増）、営業利益は売上総利益の増加及び販管費の抑制等により12億13百万円（同250.7%増）となりました。

②アジア

中国市場及びアセアン市場での拡販活動並びに上海原田新汽車天線有限公司及びHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. を譲り受けたこと、また、為替の影響等により、外部売上高は91億44百万円（同46.0%増）、セグメント間の内部売上高は131億97百万円（同18.0%増）、営業利益は原価率の改善等により1億76百万円（前連結会計年度は営業損失3億71百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに為替の影響等により外部売上高は118億54百万円（前連結会計年度比33.3%増）、セグメント間の内部売上高は1億14百万円（同53.0%減）、営業利益は2億38百万円（同29.8%減）となりました。

④欧州

欧州市場は低迷しましたが、拡販活動及び為替の影響等により、外部売上高は31億10百万円（同33.3%増）、セグメント間の内部売上高は25百万円（同31.4%増）、営業損失は1億8百万円（前連結会計年度は営業利益2百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、252億87百万円（前連結会計年度204億81百万円）となり、48億5百万円増加いたしました。

主に「受取手形及び売掛金」が17億34百万円、「商品及び製品」が9億5百万円、「原材料及び貯蔵品」が8億91百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、71億24百万円（前連結会計年度61億67百万円）となり、9億56百万円増加いたしました。

主に「繰延税金資産」が4億45百万円、「機械装置及び運搬具」が99百万円、「その他」に含まれる「リース資産」が89百万円増加いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、177億76百万円（前連結会計年度117億40百万円）となり、60億35百万円増加いたしました。

主に、「1年内返済予定の長期借入金」が20億円、「短期借入金」が18億15百万円、「支払手形及び買掛金」が11億65百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、23億54百万円（前連結会計年度54億68百万円）となり、31億13百万円減少いたしました。

主に「長期借入金」が25億60百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、122億81百万円（前連結会計年度94億40百万円）となり、28億40百万円増加いたしました。

主に「為替換算調整勘定」が18億7百万円、「利益剰余金」が10億93百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して5億57百万円増加し、60億19百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増減額」10億9百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」13億24百万円、「減価償却費」7億58百万円等の増加要因により、4億70百万円の収入（前連結会計年度は85百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」7億43百万円等により8億15百万円の支出（前連結会計年度は24億8百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の返済による支出」144億52百万円等の減少要因がありましたが、「短期借入れによる収入」156億66百万円の増加要因により、4億69百万円の収入（前連結会計年度は38億86百万円の収入）となりました。

キャッシュ・フローの関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	35.8	39.0	41.6	35.4	37.9
時価ベースの自己資本比率（%）	18.0	19.9	23.5	16.4	19.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（債務償還年数）	9.9	6.5	—	133.9	27.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	9.0	—	0.8	3.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は、一株当たり10.00円（普通配当7.50円、特別配当2.50円）、次期の配当予定は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 特定の製品・業界への依存

当社グループの主たる事業はアンテナ製品及び附帯機器の製造・販売であります。また、その大半を自動車産業向けに製造・販売しております。そのため、今後のアンテナ製品及び附帯機器の販売動向及び自動車産業の業界動向等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 海外事業展開

当社グループは日本国内のほか、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコ、米国、英国、タイ等に拠点があり、北米、欧州、アジア、オセアニア等の各地域に製品を供給しております。また、今後とも各拠点における設備投資の拡充や特定の地域における販売網の強化等を行っていく方針であり、各地域の経済状況、法律、テロ、戦争、政治、疫病等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

③ 為替レートの変動

当社グループの生産拠点は、日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコにあり、主な販売拠点は日本、米国、英国、タイにあります。そのため、為替レートの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

④ 価格競争等

当社グループは世界各国へ販売しているため、常に各国の競合他社及び日系メーカー等と価格面等での競争があり、このことによる価格の変動並びにシェアの変動により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑤ 部品・原材料の仕入れ

当社グループは当社グループ外から原材料を仕入れ基幹部品等を生産し、一部の部品を当社グループ外から仕入れております。具体的には、当社グループ製品の主たる原材料はアンテナ及び中継ケーブル等で使用する銅線、樹脂等であります。そのため、当社グループでは管理できない仕入先の事情による部品・原材料の仕入れの停滞、銅等金属材料価格及び原油価格等の原材料市況の高騰による仕入値の上昇等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 製品の品質保証

当社グループは顧客の品質基準にあわせた製品を日本、中国、フィリピン、ベトナム、メキシコで生産をしており、その品質管理には万全を期しております。これまでに、当社グループに対しての製造物責任法に基づく訴訟やリコール等は発生しておりませんが、今後、当社グループの製品に関する訴訟等が発生した場合には多額の損害賠償費用の発生や当社グループの製品に対しての評価の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

⑦ 災害等による影響

地震・台風等の自然災害の発生等によって、当社グループの製造拠点・販売拠点における生産能力の低下、情報インフラの断絶及び二次的災害等により、当社グループの財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社、子会社13社、関連会社1社及びその他の関係会社1社）においては、自動車関連機器、通信関連機器、その他に係る事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

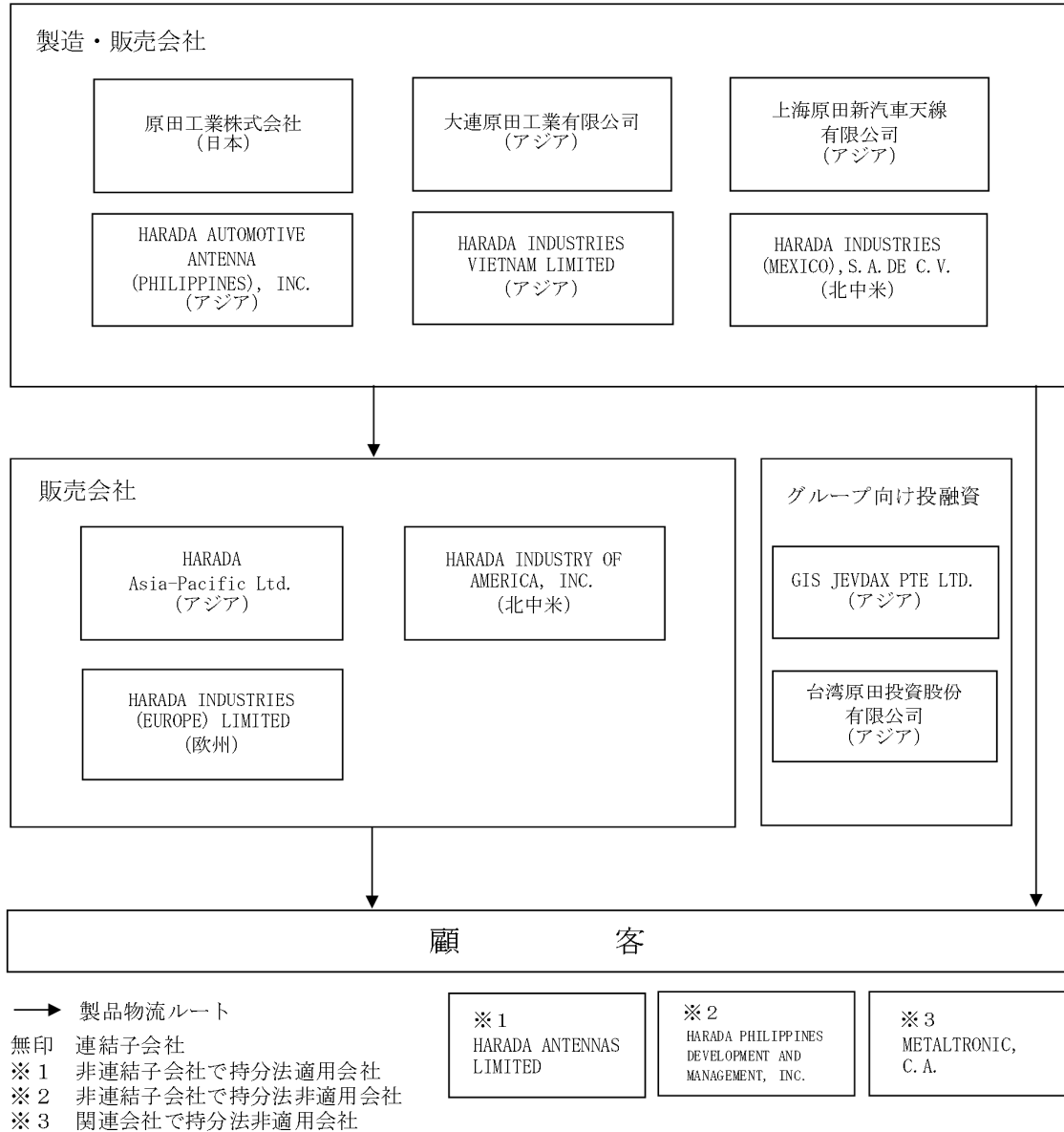
区分		事業内容	会社名
日本	製造・販売	自動車関連機器、通信関連機器、その他	原田工業株式会社（当社）
アジア	販売	自動車関連機器	HARADA Asia-Pacific Ltd.
	製造・販売	自動車関連機器	大連原田工業有限公司
			HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED
			上海原田新汽車天線有限公司
			HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.
	－	グループ向け投融資	GIS JEVDAX PTE LTD.
			台湾原田投資股份有限公司
北中米	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.
	製造・販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.
欧州	販売	自動車関連機器	HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED

上記区分事業は、「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (注) 1. その他の関係会社である株式会社エスジェーエスは資産管理等を行っておりますが、当社グループとの事業上の関係は希薄であるため、事業系統図への記載を省略しております。
2. 連結子会社であるNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDは清算手続き中であるため、事業系統図への記載を省略しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



なお、当社と子会社及び子会社間で一部の部品等の取引を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営基本方針として「1. HARADAは、永遠に存続・発展し続けます。」、「2. HARADAは、顧客満足を第一義とした経営を実践し続けます。」、「3. HARADAは、常に社会的貢献を追求し続けます。」、「4. HARADAは、プロ社員が活躍できる場を常に提供し続けます。」、「5. HARADAは、活力あふれる組織風土を持ち続けます。」の5つの項目を掲げております。常に顧客、社員、株主、取引先、地域社会に必要とされる存在価値をもって時代を超えて永遠に存続、発展していくことを基本とし、株主の投資に報い、市場・顧客との共創と独自の技術力、創造力によって、顧客の真のニーズに応え続け、取引先との共存、共栄を図り、地球環境と人にやさしく、安全性の高い商品・サービスを開発し、常に社会的貢献を追求していくこと、又、各従業員に対し能力が発揮出来る場を提供し、一流のチームワークにより主体的、創造的に革新に挑戦する活力あふれる組織風土を持ち続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営目標として売上高の増加、売上高営業利益率など成長性及び収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため財務体質を改善すべく、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題並びに次期の見通し

当社グループを取り巻く外部環境は、新興国市場の拡大等による自動車生産台数の増加やアンテナを必要とする車載メディア・通信・ITSの発展、日系自動車メーカーのグローバル展開など、将来当社グループにとって大きく飛躍するチャンスに恵まれております。

このような状況の中、当社グループ体制の強化・発展に資すると判断し、2012年度において日本アンテナ株式会社の車載用アンテナ事業及び海外拠点の譲受けを実施いたしました。この譲受けにより、主要日系自動車メーカーとのより一層の強固な関係構築が実現したことに伴い、強い事業をより強くするべく、車載用アンテナビジネス分野に経営資源を集中的に投下することといたしました。

このような外部・内部環境を鑑み、さらなる成長を目指し、2013年度より長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19（ハラダ ネクスステージ 19）」を掲げ、それを実現するための長期経営計画を策定いたしました。

<長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」（2013年度～2018年度）>

車載アンテナビジネス分野において、製品力、サービス提供能力を高め世界市場をリードできるグローバル提案型企業へ進化するとともに最適な企業基盤を確立し企業品質を向上させる。

長期ビジョンにおいて当社は、車載アンテナ（AM/FM用アンテナ、各種デジタル用アンテナ、各種メディア用アンテナ、ITS関連アンテナ、各種中継ケーブル、アンテナ周辺機器等）ビジネス分野を唯一の事業分野とする専門メーカーとなることを明示し、製品を企画・開発する力・コスト力・品質力等を含む「製品力」と調査・企画能力を一層充実させることにより「サービス提供能力」を高め、顧客のグローバル展開に対応した提案を実施することにより、顧客にとって欠くことのできない強い関係を構築・維持するための進化を実践すると共に、世界の車載アンテナビジネスをリードできるグローバル提案型企業に進化することを目指します。

また、環境の変化に強い収益力を持つことにより、財務体質を一層強固にすること及び更なる成長に向けた的確な投資を実践するための最適な企業基盤を確立することにより、企業として信頼性の高いブランドを構築し、企業文化・企業風土・社会貢献等を含む企業としての品質を向上させることを目指します。

＜「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための長期経営計画の概要（2013年度～2018年度）＞

長期経営計画では「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」の二つの柱を掲げ、長期ビジョンの達成を目指します。

(1) 競争の優位性の強化

① 製品力強化

コスト競争力の強化とコスト競争力を念頭に置いた新たな製品の開発及び既存製品の改良により製品力を強化すると共に、製品力の強化を支える適正な品質の確保と最適なサプライチェーンの構築を図る。

② サービス提供能力の強化

情報収集・分析能力向上、調査・企画能力強化により、製品提案能力及び情報提供能力を強化する。

(2) 最適な企業基盤の確立

① 組織力強化

本社機能の再編によりグループの連携を強化すると共に執務環境や業務の改善と効率化を図る。また、人材育成の強化により各領域の人材能力向上を図る。

② HARADAブランドの確立

「世界で唯一グローバルネットワークを持つ車載アンテナ専門メーカー」として、競争優位性の強化、企業品質の向上等を実現する信頼性の高いブランドを確立する。

③ グループ経営の実践によるグループシナジーの追求

本社機能の一層の強化及びグループ各社の役割の明確化と徹底により、グローバルに展開するグループの強みを活かし、グループシナジーの最大化を図る。

次期の業績見通しにつきましては、市場環境の変動リスク等も考慮し、以下のとおり設定いたします。

2014年度

売上高	360億円
営業利益	10億50百万円
経常利益	8億50百万円
当期純利益	5億50百万円

なお、想定為替レートは、1US\$=95円、1£=150円、1US\$=5.9CNYとしております。

上記の次期の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2019年3月期に到達すべき定量目標（連結）を以下のとおり設定しております。

売上高	400億円以上
売上高営業利益率	10.0%以上

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,848,707	6,407,711
受取手形及び売掛金	5,574,787	7,309,390
商品及び製品	4,301,660	5,207,444
仕掛品	565,255	510,673
原材料及び貯蔵品	2,810,327	3,702,168
繰延税金資産	882,207	1,282,606
その他	518,354	882,830
貸倒引当金	△19,471	△15,209
流動資産合計	20,481,826	25,287,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,607,407	6,044,482
減価償却累計額	△3,966,798	△4,440,998
建物及び構築物（純額）	※2 1,640,609	※2 1,603,483
機械装置及び運搬具	3,598,277	4,193,143
減価償却累計額	△2,840,915	△3,336,432
機械装置及び運搬具（純額）	757,361	856,711
土地	※2 885,128	※2 903,081
その他	7,189,329	8,197,585
減価償却累計額	△6,251,897	△6,986,036
その他（純額）	937,431	1,211,549
有形固定資産合計	4,220,530	4,574,825
無形固定資産	327,747	393,733
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	—	31,368
繰延税金資産	461,920	907,518
その他	※1 1,160,037	※1 1,219,174
貸倒引当金	△2,405	△2,405
投資その他の資産合計	1,619,552	2,155,657
固定資産合計	6,167,831	7,124,216
資産合計	26,649,658	32,411,832

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,611,518	3,777,234
短期借入金	※2 6,645,340	※2 8,460,866
1年内返済予定の長期借入金	※2 560,000	※2 2,560,000
未払法人税等	353,144	568,202
賞与引当金	255,419	313,910
役員賞与引当金	24,225	49,800
その他	1,291,003	2,046,160
流動負債合計	11,740,650	17,776,174
固定負債		
長期借入金	※2 4,240,000	※2 1,680,000
退職給付引当金	409,347	—
退職給付に係る負債	—	266,274
その他	819,076	408,149
固定負債合計	5,468,423	2,354,424
負債合計	17,209,074	20,130,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	7,499,718	8,593,001
自己株式	△1,398	△1,818
株主資本合計	11,377,483	12,470,345
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,022	17,862
為替換算調整勘定	△1,952,922	△145,911
退職給付に係る調整累計額	—	△61,063
その他の包括利益累計額合計	△1,936,899	△189,111
純資産合計	9,440,583	12,281,233
負債純資産合計	26,649,658	32,411,832

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	29,935,076	36,470,030
売上原価	※1 22,704,971	※1 27,699,253
売上総利益	7,230,104	8,770,776
販売費及び一般管理費	※2, ※3 6,887,457	※2, ※3 7,433,127
営業利益	342,647	1,337,649
営業外収益		
為替差益	330,917	135,218
作業くず売却益	30,622	35,262
その他	46,711	77,702
営業外収益合計	408,252	248,183
営業外費用		
支払利息	121,279	127,634
支払手数料	26,499	29,749
その他	12,319	16,344
営業外費用合計	160,099	173,728
経常利益	590,799	1,412,103
特別利益		
固定資産売却益	※4 3,941	※4 10,329
負ののれん発生益	921,513	—
特別利益合計	925,455	10,329
特別損失		
減損損失	※5 22,370	※5 85,562
固定資産除却損	9,639	9,964
その他	54	2,887
特別損失合計	32,064	98,413
税金等調整前当期純利益	1,484,190	1,324,020
法人税、住民税及び事業税	509,801	727,272
法人税等調整額	△3,117	△659,690
法人税等合計	506,684	67,581
少数株主損益調整前当期純利益	977,506	1,256,438
少数株主利益	—	—
当期純利益	977,506	1,256,438

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	977,506	1,256,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,388	1,840
為替換算調整勘定	513,189	1,807,011
その他の包括利益合計	※ 532,577	※ 1,808,851
包括利益	1,510,084	3,065,289
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,510,084	3,065,289
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	6,685,368	△1,398	10,563,132
当期変動額					
剰余金の配当			△163,155		△163,155
当期純利益			977,506		977,506
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	814,350	—	814,350
当期末残高	2,019,181	1,859,981	7,499,718	△1,398	11,377,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3,365	△2,466,111	—	△2,469,477	8,093,655
当期変動額					
剰余金の配当					△163,155
当期純利益					977,506
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,388	513,189	—	532,577	532,577
当期変動額合計	19,388	513,189	—	532,577	1,346,928
当期末残高	16,022	△1,952,922	—	△1,936,899	9,440,583

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	7,499,718	△1,398	11,377,483
当期変動額					
剰余金の配当			△163,155		△163,155
当期純利益			1,256,438		1,256,438
自己株式の取得				△420	△420
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	1,093,282	△420	1,092,861
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,593,001	△1,818	12,470,345

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,022	△1,952,922	—	△1,936,899	9,440,583
当期変動額					
剰余金の配当					△163,155
当期純利益					1,256,438
自己株式の取得					△420
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	1,840	1,807,011	△61,063	1,747,788	1,747,788
当期変動額合計	1,840	1,807,011	△61,063	1,747,788	2,840,649
当期末残高	17,862	△145,911	△61,063	△189,111	12,281,233

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,484,190	1,324,020
減価償却費	892,029	758,976
減損損失	22,370	85,562
負ののれん発生益	△921,513	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△160,588	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△205,830
支払利息	121,279	127,634
為替差損益（△は益）	101,288	140,394
売上債権の増減額（△は増加）	△343,032	△1,009,098
たな卸資産の増減額（△は増加）	△763,355	△321,840
仕入債務の増減額（△は減少）	△47,545	451,895
その他	53,402	△182,178
小計	438,523	1,169,534
利息の支払額	△106,578	△134,174
法人税等の支払額	△264,039	△592,458
その他の収入	17,569	27,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,475	470,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383,706	△388,038
定期預金の払戻による収入	397,807	388,037
有形固定資産の取得による支出	△616,041	△743,411
無形固定資産の取得による支出	△53,920	△81,558
事業譲受による支出	※2 △1,792,287	—
その他	39,185	9,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,408,962	△815,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,536,863	15,666,291
短期借入金の返済による支出	△13,262,023	△14,452,460
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△560,000
配当金の支払額	△162,724	△162,548
その他	△25,266	△21,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,886,848	469,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,875	433,058
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,755,236	557,183
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,128	5,462,365
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,462,365	※1 6,019,549

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、原田通信株式会社については、平成25年10月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

（２）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

HARADA ANTENNAS LIMITED

HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社数 1社

主要な会社名

HARADA ANTENNAS LIMITED

（２）持分法を適用していない非連結子会社（HARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC.）及び関連会社（METALTRONIC, C. A.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. 及びGIS JEVDAX PTE LTD. の決算日は12月31日、その他の連結子会社の決算日は提出会社と同一であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、HARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. 及びGIS JEVDAX PTE LTD. については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。ただし、一部の在外連結子会社については先入先出法による低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

提出会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、予測単位積増方式によっており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が31,368千円、退職給付に係る負債が266,274千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が61,063千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.81円減少しております。

（連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非連結子会社及び関連会社株式	12,097千円	12,612千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	537,227千円	502,542千円
土地	295,228	295,228
計	832,456	797,771

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,210,190千円	7,550,681千円
1年内返済予定の長期借入金	560,000	2,560,000
長期借入金	4,240,000	1,680,000
計	11,010,190	11,790,681

（連結損益計算書関係）

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	308,980千円	314,732千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造運賃	1,085,444千円	964,729千円
給料	1,621,222	1,904,529
賞与引当金繰入額	123,893	159,910
役員賞与引当金繰入額	24,225	49,800
研究開発費	1,626,963	1,465,884
退職給付費用	93,867	59,481

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,626,963千円	1,465,884千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
主に機械装置及び運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
主に工具、器具及び備品の売却によるものであります。

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区）、原田通信（株）新潟工場（新潟県長岡市）・岩手駐在（岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HADARA INDUSTRIES (MEXICO), S. A. DE C. V.（メキシコ・ケレタロ州）、上海原田新汽車天線有限公司（中国上海市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カビテ州）	建物及び構築物	2,415
		機械装置及び運搬具	1,257
		土地	15,686
		その他	3,010

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（22,370千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	場所	種類	金額（千円）
遊休資産	当社（東京都品川区、新潟県長岡市、岩手県一関市）、大連原田工業有限公司（中国遼寧省大連市）、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.（フィリピン・カビテ州）	建物及び構築物	78,476
		機械装置及び運搬具	2,783
		土地	2,844
		その他	1,457

（グルーピングの方法）

当社は、事業セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

（減損損失認識に至った経緯）

遊休資産については今後の使用見込がたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（85,562千円）として特別損失に計上いたしました。

（回収可能価額の算定の方法）

遊休資産については正味売却価額で評価しており、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づいて評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,859千円	1,989千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	19,859	1,989
税効果額	△470	△149
その他有価証券評価差額金	19,388	1,840
為替換算調整勘定：		
当期発生額	513,189	1,807,011
その他の包括利益合計	532,577	1,808,851

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	—	—	21,758,000
合計	21,758,000	—	—	21,758,000
自己株式				
普通株式	3,933	—	—	3,933
合計	3,933	—	—	3,933

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	利益剰余金	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	21,758,000	—	—	21,758,000
合計	21,758,000	—	—	21,758,000
自己株式				
普通株式（注）	3,933	1,501	—	5,434
合計	3,933	1,501	—	5,434

（注）普通株式の自己株式数の増加1,501株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	217,525	利益剰余金	10.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,848,707千円	6,407,711千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△386,341	△388,162
現金及び現金同等物	5,462,365	6,019,549

※2 事業の譲受け及び株式等の取得により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度における事業の譲受け及びそれに伴う株式等の取得により増加した資産及び負債の内訳及び取得価額と事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

株式等の取得により新たに連結子会社となった会社

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED

NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.

上海原田新汽車天線有限公司

HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.

流動資産	3,344,141 千円
固定資産	1,335,909
流動負債	△673,976
固定負債	△133,697
負ののれん発生益	△921,513
事業及び株式等の取得価額	2,950,862
上記連結子会社の現金及び現金同等物	△1,105,174
前連結会計年度に取得のために支出した金額	△53,400
差引：事業譲受による支出	1,792,287

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。顧客の信用リスクに関しては、当社グループの与信管理基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。なお、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が適時資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち5%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,848,707	5,848,707	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,574,787	5,574,787	—
(3) 投資有価証券	83,874	83,874	—
資産計	11,507,368	11,507,368	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,611,518	2,611,518	—
(2) 短期借入金	6,645,340	6,645,340	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	560,000	585,021	25,021
(4) 長期借入金	4,240,000	4,248,456	8,456
負債計	14,056,858	14,090,335	33,477

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,407,711	6,407,711	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,309,390	7,309,390	—
(3) 投資有価証券	85,863	85,863	—
資産計	13,802,965	13,802,965	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,777,234	3,777,234	—
(2) 短期借入金	8,460,866	8,460,866	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	2,560,000	2,568,208	8,208
(4) 長期借入金	1,680,000	1,695,392	15,392
負債計	16,478,101	16,501,701	23,600

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	12,197	12,712

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	5,843,471	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,574,787	—	—	—
合計	11,418,258	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,398,194	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,309,390	—	—	—
合計	13,707,585	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	560,000	2,560,000	560,000	560,000	560,000	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,560,000	560,000	560,000	560,000	—	—

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

取得による企業結合

当社は、平成24年2月22日付で、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業の譲受け及び子会社の異動を伴う株式の取得に関する事業譲渡契約を締結し、当連結会計年度において同社の事業を譲受け、各子会社の株式及び出資持分を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称	NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、 上海日安電子有限公司、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.、NAC DEVELOPMENT CORPORATION
事業譲受けの相手先企業の名称	日本アンテナ株式会社
事業の内容	自動車用アンテナの製造販売及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点（米国、英国）、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの価値向上に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得、出資持分取得及び事業譲受け

(5) 企業結合後の名称

上海日安電子有限公司は、平成24年10月12日付で上海原田新汽車天線有限公司に商号変更しております。
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC. は平成24年11月14日付でHARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC. に商号変更しております。

NAC DEVELOPMENT CORPORATION は、平成25年1月23日付でHARADA PHILIPPINES DEVELOPMENT AND MANAGEMENT, INC. に商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	100%
NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.	100%
上海日安電子有限公司	100%
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.	100%
NAC DEVELOPMENT CORPORATION	40%

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,883,295千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67,566
取得原価		2,950,862

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

921,513千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,344,141千円
固定資産	1,335,909
資産合計	4,680,050
流動負債	673,976
固定負債	133,697
負債合計	807,674

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 原田工業株式会社（当社）
事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

② 被結合企業

名称 原田通信株式会社
事業の内容 自動車用アンテナ等の製造及び販売

(2) 企業結合日

平成25年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

原田工業株式会社を存続会社、原田通信株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

原田工業株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社の長期ビジョン「HARADA NEXSTAGE 19」で掲げた「競争の優位性の強化」及び「最適な企業基盤の確立」を推進するため、本社の組織改革を平成25年7月1日に実施いたしました。さらに、原田通信株式会社の機能である国内生産機能並びに委託している生産・購買領域に関するグループ統轄機能を当社に統合し、国内事業の生産・販売体制の一元化及び本社として統轄すべきすべてのグループ統轄機能の集約を図ることで、グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITEDが販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

なお、「日本」に含まれていた原田通信株式会社は、当社が吸収合併したことにより消滅しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,445,097	6,264,743	8,892,667	2,332,568	29,935,076	—	29,935,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,072,211	11,187,914	242,845	19,537	14,522,509	△14,522,509	—
計	15,517,309	17,452,657	9,135,512	2,352,106	44,457,585	△14,522,509	29,935,076
セグメント利益又は損失（△）	345,889	△371,727	339,473	2,552	316,188	26,459	342,647
セグメント資産	21,144,023	10,745,688	5,953,755	1,731,691	39,575,160	△12,925,501	26,649,658
その他の項目							
減価償却費	455,742	293,295	124,363	18,627	892,029	—	892,029
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	178,622	320,060	134,038	11,007	643,728	—	643,728

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額26,459千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△12,925,501千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,360,967	9,144,449	11,854,584	3,110,028	36,470,030	—	36,470,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,775,151	13,197,508	114,079	25,680	17,112,420	△17,112,420	—
計	16,136,119	22,341,957	11,968,663	3,135,709	53,582,450	△17,112,420	36,470,030
セグメント利益又は損失（△）	1,213,102	176,575	238,366	△108,289	1,519,755	△182,105	1,337,649
セグメント資産	23,273,079	14,849,312	7,610,255	2,173,936	47,906,583	△15,494,751	32,411,832
その他の項目							
減価償却費	168,252	408,486	163,842	18,395	758,976	—	758,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,900	533,569	210,391	14,717	801,579	—	801,579

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△182,105千円は、セグメント間取引消去であります。

（2）セグメント資産の調整額△15,494,751千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	29,213,363	720,367	1,344	29,935,076

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
12,377,706	3,334,891	5,652,964	3,233,906	5,335,607	29,935,076

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,859,175	1,132,692	482,656	499,631	246,375	4,220,530

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,134,681	北中米

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	自動車関連機器	通信関連機器	その他	合計
外部顧客への売上高	36,217,705	251,466	858	36,470,030

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	米国	その他の北中米	その他	合計
12,357,533	5,559,936	7,735,464	4,171,537	6,645,558	36,470,030

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	中国	その他のアジア	メキシコ	その他	合計
1,653,091	1,332,606	665,255	646,206	277,666	4,574,825

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ford Motor Company	3,485,560	北中米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	18,658	3,386	324	—	22,370

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	北中米	欧州	合計
減損損失	84,290	1,271	—	—	85,562

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことにより負ののれん発生益が生じております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	433円97銭	564円59銭
1株当たり当期純利益金額	44円93銭	57円76銭

（注） 1． 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2． 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
当期純利益（千円）	977,506	1,256,438
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	977,506	1,256,438
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,754	21,753

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,447	3,183,682
受取手形	28,313	27,820
電子記録債権	169,123	147,489
売掛金	3,774,182	4,389,708
商品及び製品	986,361	1,068,102
仕掛品	—	50,731
原材料及び貯蔵品	226,309	307,531
繰延税金資産	673,948	986,068
短期貸付金	268,040	334,457
未収入金	2,450,791	3,051,238
その他	49,505	109,133
貸倒引当金	△121,671	△258,170
流動資産合計	11,456,350	13,397,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	673,005	776,536
構築物	6,243	6,458
機械及び装置	12,080	33,973
車両運搬具	4,908	1,525
工具、器具及び備品	82,898	60,823
土地	566,695	786,606
リース資産	24,453	19,443
建設仮勘定	5,003	5,003
有形固定資産合計	1,375,289	1,690,370
無形固定資産		
ソフトウェア	46,173	41,908
その他	2,036	3,479
無形固定資産合計	48,210	45,387
投資その他の資産		
投資有価証券	83,974	85,963
関係会社株式	2,831,997	2,298,805
関係会社出資金	3,056,087	3,056,087
長期貸付金	2,405	2,405
関係会社長期貸付金	3,479,170	3,509,801
繰延税金資産	654,436	550,855
その他	504,848	537,749
貸倒引当金	△880,875	△769,080
投資評価引当金	△1,456,310	△1,456,310
投資その他の資産合計	8,275,734	7,816,277
固定資産合計	9,699,233	9,552,035
資産合計	21,155,584	22,949,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,045,090	1,284,510
買掛金	1,647,547	1,421,290
短期借入金	5,919,150	6,732,088
1年内返済予定の長期借入金	560,000	2,560,000
リース債務	18,952	17,503
未払法人税等	228,163	484,505
賞与引当金	184,096	287,312
役員賞与引当金	24,225	49,800
その他	401,245	835,493
流動負債合計	10,028,470	13,672,504
固定負債		
長期借入金	4,240,000	1,680,000
リース債務	36,498	21,817
退職給付引当金	142,589	171,024
資産除去債務	80,172	81,885
その他	694,140	266,408
固定負債合計	5,193,401	2,221,135
負債合計	15,221,871	15,893,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金		
資本準備金	1,859,981	1,859,981
資本剰余金合計	1,859,981	1,859,981
利益剰余金		
利益準備金	214,500	214,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	825,425	1,946,483
利益剰余金合計	2,039,925	3,160,983
自己株式	△1,398	△1,818
株主資本合計	5,917,690	7,038,327
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,022	17,862
評価・換算差額等合計	16,022	17,862
純資産合計	5,933,712	7,056,190
負債純資産合計	21,155,584	22,949,830

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	15,517,309	16,136,119
売上原価	11,551,151	11,181,096
売上総利益	3,966,157	4,955,023
販売費及び一般管理費	3,920,377	3,946,988
営業利益	45,780	1,008,034
営業外収益		
受取配当金	176,227	524,602
為替差益	320,548	244,796
その他	104,797	126,766
営業外収益合計	601,574	896,165
営業外費用		
支払利息	109,152	113,014
支払手数料	26,499	29,749
その他	4,135	6,348
営業外費用合計	139,787	149,113
経常利益	507,567	1,755,087
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	145,445
負ののれん発生益	121,880	—
その他	319	3,843
特別利益合計	122,200	149,288
特別損失		
貸倒引当金繰入額	86,858	24,574
減損損失	2,415	80,721
関係会社株式評価損	—	27,343
投資評価引当金繰入額	1,368,483	—
その他	2,786	1,196
特別損失合計	1,460,542	133,835
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△830,774	1,770,540
法人税、住民税及び事業税	342,150	663,450
法人税等調整額	△628,790	△177,122
法人税等合計	△286,640	486,327
当期純利益又は当期純損失（△）	△544,133	1,284,213

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2, 019, 181	1, 859, 981	1, 859, 981	214, 500	1, 000, 000	1, 532, 715	2, 747, 215	△1, 398	6, 624, 979
当期変動額									
剰余金の配当						△163, 155	△163, 155		△163, 155
当期純利益又は当期純損失 (△)						△544, 133	△544, 133		△544, 133
自己株式の取得								－	－
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	△707, 289	△707, 289	－	△707, 289
当期末残高	2, 019, 181	1, 859, 981	1, 859, 981	214, 500	1, 000, 000	825, 425	2, 039, 925	△1, 398	5, 917, 690

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,365	△3,365	6,621,614
当期変動額			
剰余金の配当			△163,155
当期純利益又は当期純損失（△）			△544,133
自己株式の取得			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,388	19,388	19,388
当期変動額合計	19,388	19,388	△687,901
当期末残高	16,022	16,022	5,933,712

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2, 019, 181	1, 859, 981	1, 859, 981	214, 500	1, 000, 000	825, 425	2, 039, 925	△1, 398	5, 917, 690
当期変動額									
剰余金の配当						△163, 155	△163, 155		△163, 155
当期純利益又は当期純損失 (△)						1, 284, 213	1, 284, 213		1, 284, 213
自己株式の取得								△420	△420
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	1, 121, 057	1, 121, 057	△420	1, 120, 636
当期末残高	2, 019, 181	1, 859, 981	1, 859, 981	214, 500	1, 000, 000	1, 946, 483	3, 160, 983	△1, 818	7, 038, 327

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,022	16,022	5,933,712
当期変動額			
剰余金の配当			△163,155
当期純利益又は当期純損失（△）			1,284,213
自己株式の取得			△420
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,840	1,840	1,840
当期変動額合計	1,840	1,840	1,122,477
当期末残高	17,862	17,862	7,056,190

6. その他

（1）役員の異動

役員の異動につきましては、平成26年3月19日に開示済みであります。